									単位∶円
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	企業立地 推進課	沖縄国際物流拠 点産業集積地域う るま地区内賃貸工 場整備における PFI導入可能性調 査委託業務	平成29年 12月6日	12,998,205	野村総研·安井建築設計事務所共同企業体 ①(株)野村総合研究所 ②(株)安井建築設計事務所	①東京都千代田区大手町1-9-2 2 ②大阪市中央区島町二丁目4番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は各事業スキームの比較検討が適切に実施されることや関連分野に関する実績も多いことから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
2	企業立地 推進課	国際物流拠点産 業集積地域うるま 地区内賃貸工場 外壁補修工事	平成29年 12月27日	23,157,360	株式会社ニューテック	沖縄県うるま市石川東山本町二 丁目1番22号	第167条の2 第1項第8号	本工事は指名競争入札を実施し、再度の 入札においても落札者がおらず不落に終 わったため、入札のあった事業者のうち、 入札額の低い3社から見積書を徴取し、最 も低い額を提示した事業者を契約の相手 方として選定した。	
3	産業政策 課	海洋資源調査·開 発支援拠点形成 促進事業委託業 務	平成29年 11月1日	19,222,620		①島尻郡南風原町字兼城123 POPビル4階 IT通信株式会社内 ②那覇市久茂地1丁目2番20号O TV国和プラザ ③浦添市経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、委託者の求める趣旨及び内容と合致しており評価基準も満たしていたため、契約の相手方として選定した。	
4	アジア経済戦略課	国際戦略推進企 画事業(海上物流 取扱量増加可能 性調査)	平成29年 10月20日	11,268,331	「平成29年度国際戦略推進 企画事業(海上物流取扱量 増加可能性調査)」 受託共同企業体 ①アイ・シー・ネット(株) ②(株)おきぎん経済研究所	①埼玉県さいたま市中央区新都 心11-2明治安田生命さいたま新 都心ビル27階 ②沖縄県那覇市牧志1-3-45 牧志 ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
5	アジア経 済戦略課	平成29年度商社 機能拡充・国際物 流拠点形成コンサ ルティング業務委 託	平成29年 12月18日	14,236,099	(株)マーケティングフォース ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町2- 13-13-8F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

畄	忕	.	Д
-	<u>~</u>		١.

									単位:円
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	アジア経済戦略課	平成29年度商社 機能拡充·国際物 流拠点形成実証 事業委託	平成29年 12月19日	5,679,828	タイバリューチェーン共同企 業体 ①(株)沖縄物産企業連合 ②(合)アンドワン ③(株)BRIDGES	①沖縄県那覇市金城三丁目8番地11 ②沖縄県那覇市金城5-16-14ステーション101A202 ③沖縄県那覇市久茂地三丁目16番19号2F	第167条の2 第1項第2号	2 日	契約相 手で し 定 し た で し た う 、 1 者 、 1 者 、 1 も 、 1 も り う う う う う も う う う も う う う も う う う も も う も も 、 り も も も も も も も も も も も も も も も も
7	アジア経済戦略課	平成29年度商社 機能拡充·国際物 流拠点形成実証 事業委託	平成29年 12月19日	12,920,688	小売事業輸出促進共同企業 体 ①瑞富(株) ②(株)ハンズオンカンパニー ③(株)バリューボックス	①沖縄県那覇市久茂地二丁目22番12号 久茂地UFビル7F②沖縄県那覇市久茂地一丁目1番1号9階 ③沖縄県那覇市安謝242番地	第167条の2 第1項第2号		は契約 締結を 辞退。
8	アジア経済戦略課	平成29年度商社 機能拡充·国際物 流拠点形成実証 事業委託	平成29年 12月19日	10,795,000	台北地下街アンテナSHOP E ∞JAPAN等を活用した、中小 メーカーの台湾企業との商 談カ向上プロジェクト共同企 業体 ①(株)新垣通商 ②(株)奥原商事		第167条の2 第1項第2号		
9	アジア経済戦略課	平成29年度商社 機能拡充·国際物 流拠点形成実証 事業委託	平成29年 12月19日	10,389,187	福建省日本館運営共同企業 体 ①ビンコウHD(株) ②(株)WAKON	①沖縄県那覇市泉崎1-13-8-3F ②沖縄県那覇市金城3-4-14-2F	第167条の2 第1項第2号		
10	アジア経済戦略課	平成29年度商社 機能拡充·国際物 流拠点形成実証 事業委託	平成29年 12月19日	9,971,040	アジア販路拡大共同企業体 ①宏信(株) ②(株)エス・トラスト ③琉球黒糖(株) ④(有)珍品堂 ⑤(株)琉球ヘルシーフーズ ⑥新里酒造(株)	①沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター317号 ②大阪府大阪市西区北堀江1-6-2 ③沖縄県糸満市西崎町4-16-19 ④沖縄県糸満市西崎町4-17-15 ⑤沖縄県糸満市西崎町5-10-5 ⑥沖縄県沖縄市古謝3丁目22-8	第167条の2 第1項第2号		
11	アジア経済戦略課	平成29年度商社 機能拡充·国際物 流拠点形成実証 事業委託	平成30年 1月18日	48,628,398	「沖縄商社機能拡充等」共同 企業体 ①(株)りゅうせき ②(株)リウボウインダストリー ③(株)えん沖縄 ④(株)トライステージ ⑤双日(株)	①沖縄県浦添市西洲2-2-3 ②沖縄県那覇市久茂地1-1-1 ③沖縄県那覇市久茂地3-16-19- 1001 ④東京都港区海岸1-2-20汐留ビルディング ⑤東京都千代田区内幸町2-1-1	第167条の2 第1項第2号		

									甲位∶円
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	アジア経済戦略課	平成29年度「沖縄 県アジア経済戦略 構想」広報委託業 務	平成29年 10月2日	22,000,000	「沖縄県アジア経済戦略構想」広報委託業務共同事業体 (①光文堂コミュニケーションズ(株) (②(株)サン・エージェンシー	①沖縄県島尻郡南風原町字兼城 577番地 ②沖縄県那覇市上之屋314-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、基準点に達していた左記の上位1者を契約の相手方として選定した。	
13	アジア経済戦略課	平成29年度 OKINAWA型イン バウンド活用新ビ ジネス創出事業 (民間プロジェクト 造成促進事業)	平成29年 11月1日	14,983,920	WBFリゾート沖縄(株)	沖縄県豊見城氏字瀬長174-5	第167条の2 第1項第2号	No.13~No.16 プロポーザル方式により広く公募を行ったところ10者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、基準点に達していた左記の上位4者を契約の相手方として選定した。	
14	アジア経済戦略課	平成29年度 OKINAWA型イン バウンド活用新ビ ジネス創出事業 (民間プロジェクト 造成促進事業)	平成29年 11月1日	5,616,000	健康食品販路拡大共同企業体 (1)有限会社沖縄長生薬草本社 (2)株式会社沖縄県物産公社 (3)株式会社海邦商事 (4)崎山酒造廠 (5)ベスコ株式会社	①沖縄県南城市佐敷字仲伊保116-1 ②沖縄県那覇市字小禄1831-1 ③沖縄県那覇市字小禄1831-1 ③沖縄県うるま市洲崎8-19 ④沖縄県国頭郡金武町字伊芸75 1番地 ⑤沖縄県島尻郡与那原町東浜102番地の2 202	第167条の2 第1項第2号		
15	アジア経済戦略課課	平成29年度 OKINAWA型イン バウンド活用新ビ ジネス創出事業 (民間プロジェクト 造成促進事業)	平成29年 11月1日	14,964,480	沖縄セルラーアグリ&マルシェ(株)・(株)白石共同企業体 (1)沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社 (2)株式会社白石	①沖縄県那覇市松山1丁目2-1 ②沖縄県那覇市西1丁目19番1号	第167条の2 第1項第2号		
16	アジア経済戦略課	平成29年度 OKINAWA型イン バウンド活用新ビ ジネス創出事業 (民間プロジェクト 造成促進事業)	平成29年 11月1日	11,989,600	(株)BRIDGES	沖縄県那覇市久茂地3丁目16- 19 2階	第167条の2 第1項第2号		

					Π		I		単位∶円
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17		若年無業者職業 基礎訓練事業	平成29年 11月28日	4,371,192	株式会社ディノス・セシール コミュニケーションズ	うるま市字州崎14-12	第167条の2 第1項第2号	訓練受託者を公募し、申請者(6者)を対象に、部内に設置した訓練コース選定委員会で審査し選定。その際に実績、訓練実施体制、事務処理能力などで判断した。	
18	労働政策 課	若年無業者職業 基礎訓練事業	平成29年 11月28日	2,899,713	一般社団法人UTT	那覇市識名2-10-15 1F		訓練受託者を公募し、申請者(6者)を対象に、部内に設置した訓練コース選定委員会で審査し選定。その際に実績、訓練実施体制、事務処理能力などで判断した。	
19	労働政策課	若年無業者職業 基礎訓練事業	平成29年 11月28日	3,059,834	株式会社ワイズライン	那覇市久茂地1-4-9 アイキャンビル4F	第167条の2 第1項第2号	訓練受託者を公募し、申請者(6者)を対象に、部内に設置した訓練コース選定委員会で審査し選定。その際に実績、訓練実施体制、事務処理能力などで判断した。	
20	業能力開	委託訓練 (一般) 経理事務科	平成29年 10月2日	5,616,000	(株)大賀企画	沖縄県沖縄市知花六丁目39番48 号 1階	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	債担に複度 務行よ数契 負為る年約
21	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) IT経理 スペシャリスト科	平成29年 10月2日	5,670,000	海邦電子ビジネス専門学校	沖縄県うるま市赤道360-2	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、38団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	債務負 独によ数 要契約

									単位∶円
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
22	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) 建築CAD製図 技能者養成科	平成29年 10月2日	3,175,200	(有)ビーンズ	沖縄県中頭郡北中城村安谷屋38 番地	第167条の2 第1項第2号	に基づき書類審査及び実地検査を実施。 その後、労働政策課、具志川職業能力開 発校及び浦添職業能力開発校で組織する	債担に複度 発行よ数契約
23	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) Webクリエイター 実践科	平成29年 10月2日	3,402,000	学校法人南星学園 サイ・テク・カレッジ美浜	沖縄県中頭郡北谷町美浜 1丁目5番地16号	第167条の2 第1項第2号	に基づき書類審査及び実地検査を実施。 その後、労働政策課、具志川職業能力開 発校及び浦添職業能力開発校で組織する	債担に 養担に を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表
24	業能力開	委託訓練 (一般) オフィス国際科	平成29年 11月1日	6,804,000	(株)マレア・クリエイト	東京都新宿区西新宿1丁目23-7 新宿ファーストウェスト	第167条の2 第1項第2号	に基づき書類審査及び実地検査を実施。 その後、労働政策課、具志川職業能力開 発校及び浦添職業能力開発校で組織する	債務行る 担に複数契約
25	浦添職業 能力開発 校	介護サービス科 (一般)委託訓練	平成29年 10月2日	4,536,000	(有)創研 代表取締役 根間 清	宮古島市平良字東仲宗根884	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
26	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ経 理・FPビジネス科 (一般)委託訓練	平成29年 10月2日	5,443,200	(株)東京リーガルマインド 代表取締役 反町 雄彦	東京都千代田区三崎町2丁目2番 12号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

									単位:円
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
27	浦添職業 能力開発 校	OA経理販売科 (一般)委託訓練	平成29年 10月2日	5,443,200	エイティエス(株) 代表取締役 中家 輝勝	那覇市前島3-13-11		受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
28	浦添職業 能力開発 校	ビジネスIT基礎科 (一般)委託訓練	平成29年 10月2日	5,896,800	(株)琉球新報開発 代表取締役 上間 了	那覇市港町2-16-1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
29	浦添職業 能力開発 校	Webクリエイタ一養 成科(一般)委託 訓練	平成29年 10月2日	4,536,000	(株)ワイズライン 代表取締役 芳山 憲茂	那覇市久茂地1-4-9 アイキャンビル4F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
30	浦添職業 能力開発 校	Webデザイン科 (知識・技能)委託 訓練	平成29年 10月2日	1,512,000	(株)プロトソリューション 代表取締役 白木 享	宜野湾市大山7-10-25	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
31	浦添職業 能力開発 校	医療事務·医師事 務作業補助科(一般)委託訓練	平成29年 11月1日	6,350,400	(株)ニチイ学館 代表取締役 寺田 明彦	東京都千代田区神田駿河台2丁 目9番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
32		初心者から始める 簿記・パソコン科 (一般)委託訓練	平成29年 11月1日	6,123,600	(株)リレーションシップ 代表取締役 寺岡 駿吉	那覇市おもろまち2丁目5番37号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

_									単位:円
No	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
33	浦添職業 能力開発 校	パソコンスキル基 礎科(一般)委託 訓練	平成29年 11月1日	4,536,000	(株)建築資料研究社沖縄支店 事務局長 梁田 馨	那覇市安謝2-3-7 トワブランビル1F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
34	浦添職業 能力開発 校	パソコンビジネス 科(知識・技能)委 託訓練	平成29年 11月1日	2,160,000	(株)ワイエムシィ 代表取締役 井口 千秋	那覇市首里汀良町1-37	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
35	雇用政策課	モノレール旭橋駅 周辺地区第一種 市街地再開発事 業雇用促進支援 施設内装工事委 託業務契約	平成29年 11月14日	154,116,000	旭橋都市再開発(株)	那覇市泉崎2丁目105-18 官公労共済会館 5階	第167条の2 第1項第2号 及び6号	本契約は、モノレール旭橋駅周辺地区第 一種市街地再開発事業よる建築中の複合 施設内の6階に、移転を予定している、 「グッジョブセンターおきなわ」の内装工事 を委託するものである。 再開発事業の主体である、旭橋再開発 (株)に履行させることにより、履行期間の 短縮、経費削減を実現できることから、契 約の相手方として選定した。	債担る年特意 りま数約随約
36	雇用政策課	雇用促進支援施 設内装工事監理 委託業務契約	平成29年 11月16日	6,069,600円	モノレール旭橋駅周辺地区 再開発 計画設計共同企業 体 ①(株)松田平田設計 ②(株)アール・アイ・エー ③(株)国建	①東京都港区元赤坂1丁目15-17 ②東京都港区港南2丁目12-26 ③那覇市久茂地1丁目2-20	第167条の2 第1項第2号 及び6号	等の監理を行うものである。 履行するには、再開発事業側の工事との 綿密な連絡・調整が必要となることから、	債担る年特意 関いを 動かり は 数 が し を 契 の を 契 の を 利 の を り の り の り の り の り の り の り の り の り の
37	ものづくり 振興課	琉球泡盛産業経 営改革促進事業 委託業務	平成29年 12月18日	12,210,264	一般社団法人 沖縄県中小企業診断士 協会	沖縄県那覇市首里末吉町 4-2-19	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は経営改善支援に関する知見を有し適当と認められたことから契約の相手方として選定した。	

No	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
38	工業技術センター	金属積層造形機 レーザー発信器修 繕	平成29年 12月25日				第167条の2 第1項第2号	今回修繕を要する金属積層造形機は、ドイツ製で機器の導入から部品の取り扱い、メンテナンスまで日本国内で取り扱っているのは同社のみとなっているため。	特命随